

平成21年3月期 中間決算のお知らせ

東京海上日動あんしん生命保険株式会社(社長 ^{いわした} ^{ともちか} 智親)の平成21年3月期中間決算(平成20年4月1日～平成20年9月30日)は添付のとおりです。

1. 契約の状況(主要業績)

新契約年換算保険料は、「長割り終身」や「がん治療支援保険」の販売増加等により201億円(前年同期比111.2%)となりました。

【図1①】

また、新契約の増加等に伴い、保有契約年換算保険料は3,554億円(前年度末比102.2%)、保有契約件数は254万件(前年度末比104.5%)となり、成長を持続しています。【図1②】【図2】

2. 損益の状況

保険本業の損益状況を示す指標のひとつである基礎利益は、平成18年度下期を中心に販売が好調だった低解約返戻金型逡増定期保険の増益効果が前年同期と比較して減少したことや、システム開発費等の事業基盤拡充に向けた支出が増加したことを主因として、前年同期比▲75億円の60億円となりました。

※標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしています。

なお、当社は証券化商品等への投資及びサブプライム関連の投資はありません。

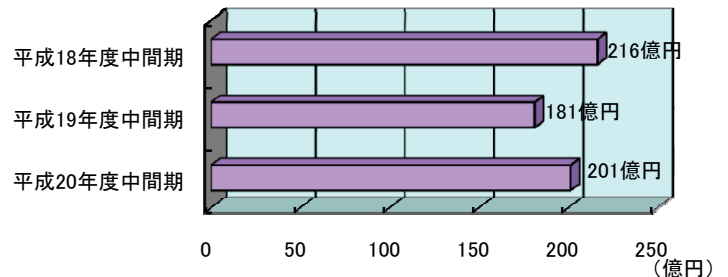
3. 総資産の状況

平成20年度中間期末の総資産は、現金担保付債券貸借取引の拡大を主因として、前年度末から5,445億円増加(前年度末比121.7%)の3兆0,489億円となりました。

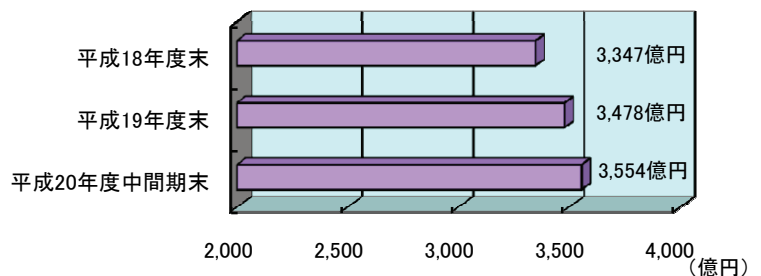
【図3】

【図1】年換算保険料の推移(個人保険+個人年金保険)

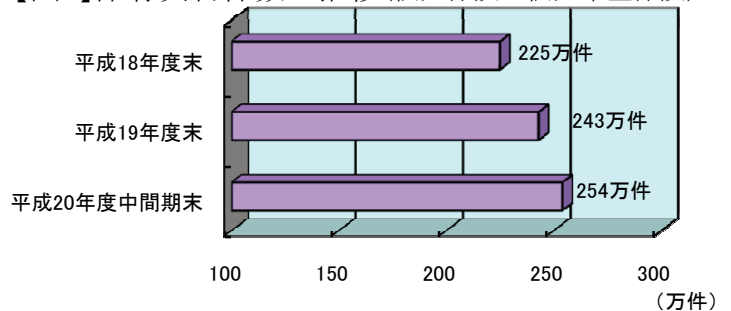
<①新契約年換算保険料>



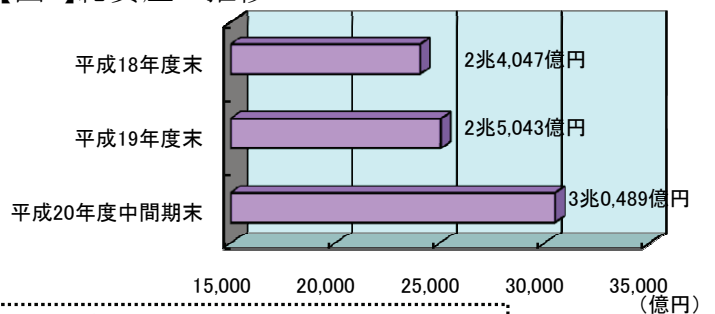
<②保有契約年換算保険料>



【図2】保有契約件数の推移(個人保険+個人年金保険)



【図3】総資産の推移



<当社の格付(平成20年11月19日現在)>

日本格付研究所(JCR)

格付投資情報センター(R&I)

スタンダード&プアーズ(S&P)

保険金支払能力格付 AAA

保険金支払能力格付 AA+

保険財務力格付 AA

平成21年3月期 中間決算のお知らせ 目次

1. 保険業績関係 1 頁
保有契約高及び新契約高
年換算保険料
2. 中間貸借対照表 2 頁
3. 中間損益計算書 3～4 頁
経常利益等の明細（基礎利益）
4. 中間株主資本等変動計算書 4 頁
5. 資産運用関係（一般勘定） 5～6 頁
利息及び配当金等収入
有価証券売却損益・評価損
有価証券の時価情報
デリバティブ取引の時価情報
6. ソルベンシー・マージン比率 7 頁
実質資産負債差額
7. 用語説明 8～9 頁

1. 保険業績関係

保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)				当中間会計期間末 (平成20年9月30日)				前事業年度末 (平成20年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,083	103.5	132,480	103.3	2,298	105.0	142,579	103.6	2,189	108.8	137,568	107.3
個 人 年 金 保 険	244	100.1	9,701	100.3	248	100.5	9,906	100.8	247	101.2	9,829	101.6
団 体 保 険	-	-	32,828	99.6	-	-	32,066	98.4	-	-	32,580	98.8
団 体 年 金 保 険	-	-	89	97.1	-	-	77	92.6	-	-	83	91.0

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)				前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
	件 数		金 額		件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	133	91.7	9,868	109.3	176	131.8	10,857	110.0	305	99.4	20,462	105.0
個 人 年 金 保 険	5	56.9	273	66.5	5	103.1	288	105.3	12	74.9	604	83.7
団 体 保 険	-	-	403	188.8	-	-	213	52.8	-	-	571	208.3
団 体 年 金 保 険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

年換算保険料

・保有契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	2,660	102.6	2,796	102.8	2,721	104.9
個 人 年 金 保 険	751	99.7	757	100.1	757	100.5
合 計	3,412	101.9	3,554	102.2	3,478	103.9
うち医療保障・ 生前給付保障等	630	103.8	664	102.5	648	106.8
うち医療・がん	411	104.3	462	105.3	439	111.4

・新契約

(単位:億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		前年同期比		前年同期比		前年同期比
個 人 保 険	162	89.0	185	114.0	326	54.3
個 人 年 金 保 険	19	55.9	16	87.4	39	71.0
合 計	181	83.8	201	111.2	366	55.7
うち医療保障・ 生前給付保障等	32	74.5	39	123.8	76	86.2
うち医療・がん	29	77.7	37	126.0	71	88.5

2. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日現在)		比較増減	前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
(資産の部)							
現金及び預貯金	83,542	3.44	113,963	3.74	30,421	93,228	3.72
コールポート	28,543	1.18	30,073	0.99	1,530	9,882	0.39
債券貸借取引支払保証金	117,185	4.83	59,043	1.94	△ 58,142	95,520	3.81
買入金銭債権	-	-	623,623	20.45	623,623	199,914	7.98
有価証券	2,090,455	86.13	2,108,478	69.15	18,022	1,996,088	79.70
国債	1,810,495		1,835,649		25,154	1,740,167	
地方債	-		506		506	-	
社債	17,725		20,812		3,087	17,840	
株	80		187		107	80	
外国証券	262,155		251,322		△ 10,832	238,001	
貸付金	38,666	1.59	45,814	1.50	7,148	42,240	1.69
保険約款貸付	38,666		45,814		7,148	42,240	
有形固定資産	751	0.03	858	0.03	106	718	0.03
無形固定資産	27	0.00	27	0.00	△ 0	27	0.00
代理店貸	162	0.01	158	0.01	△ 4	186	0.01
再保険貸	208	0.01	350	0.01	141	447	0.02
その他の資産	31,638	1.30	32,418	1.06	779	36,375	1.45
繰延税金資産	36,059	1.49	34,291	1.12	△ 1,767	29,883	1.19
貸倒引当金	△ 111	△ 0.00	△ 162	△ 0.01	△ 50	△ 121	△ 0.00
資産の部合計	2,427,130	100.00	3,048,937	100.00	621,807	2,504,394	100.00
(負債の部)							
保険契約準備金	2,145,882	88.41	2,343,618	76.87	197,736	2,243,069	89.57
支払準備金	10,662		12,340		1,678	12,484	
責任準備金	2,070,469		2,266,533		196,064	2,165,615	
契約者配当準備金	64,749		64,744		△ 5	64,969	
代理店借	2,720	0.11	3,231	0.11	510	3,570	0.14
再保険借	2,007	0.08	2,063	0.07	55	4,963	0.20
その他の負債	185,668	7.65	606,377	19.89	420,709	155,947	6.23
債券貸借取引受入担保金	156,471		583,753		427,281	136,738	
未払法人税等	-		2,604		2,604	153	
リース債務	-		15		15	-	
その他の負債	29,196		20,004		△ 9,192	19,055	
退職給付引当金	1,300	0.05	1,466	0.05	165	1,262	0.05
特別法上の準備金	2,052	0.08	2,447	0.08	394	2,235	0.09
価格変動準備金	2,052		2,447		394	2,235	
負債の部合計	2,339,632	96.39	2,959,204	97.06	619,572	2,411,049	96.27
(純資産の部)							
資本金	55,000	2.27	55,000	1.80	-	55,000	2.20
資本剰余金	35,000	1.44	35,000	1.15	-	35,000	1.40
資本準備金	35,000		35,000		-	35,000	
利益剰余金	3,617	0.15	△ 701	△ 0.02	△ 4,318	△ 4,470	△ 0.18
その他利益剰余金	3,617		△ 701		△ 4,318	△ 4,470	
繰越利益剰余金	3,617		△ 701		△ 4,318	△ 4,470	
株主資本合計	93,617	3.86	89,298	2.93	△ 4,318	85,529	3.42
その他有価証券評価差額金	△ 1,205	△ 0.05	4,543	0.15	5,749	8,918	0.36
繰延ヘッジ損益	△ 4,912	△ 0.20	△ 4,108	△ 0.13	804	△ 1,103	△ 0.04
評価・換算差額等合計	△ 6,118	△ 0.25	434	0.01	6,553	7,815	0.31
純資産の部合計	87,498	3.61	89,732	2.94	2,234	93,344	3.73
負債及び純資産の部合計	2,427,130	100.00	3,048,937	100.00	621,807	2,504,394	100.00

- (注) 1. 責任準備金は保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、個人保険、個人年金保険の保険料積立金については、保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
 なお、上記の方法により計算された金額のほか、標準責任準備金達成に向けた追加積立額として、前中間会計期間末において36,080百万円、当中間会計期間末および前事業年度末において55,902百万円を計上しております。
2. 債務者区分による債権の状況については、破産更生債権及びこれらに準ずる債権の額が0百万円、危険債権額が2百万円、正常債権額が667,040百万円であり、要管理債権額はありません。
 また、貸付金のうち、保険業法施行規則第59条の2第1項第5号ロによる延滞債権額は2百万円であり、破綻先債権、3カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額はありません。

3. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		比較増減	前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)				当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	
	金	額			金	額
経 常 収 益	219,286		232,343	468,679		
保 険 料 等 収 入	187,579		194,429	407,697		
(うち 保 険 料)	(186,417)	(193,525)	(7,107)	(405,643)		
資 産 運 用 収 益	29,290		36,881	57,236		
(うち利息及び配当金等収入)	(23,842)	(25,394)	(1,551)	(47,373)		
(うち有価証券売却益)	(873)	(117)	(△ 756)	(1,188)		
(うち金融派生商品収益)	(4,547)	(3,184)	(△ 1,363)	(8,617)		
(うち 為 替 差 益)	(-)	(8,158)	(8,158)	(-)		
そ の 他 経 常 収 益	2,416		1,032	3,745		
(うち支払備金戻入額)	(1,335)	(144)	(△ 1,191)	(-)		
経 常 費 用	202,738		224,084	462,653		
保 険 金 等 支 払 金	76,402		80,120	162,679		
(うち 保 険 金)	(15,444)	(16,333)	(888)	(33,304)		
(うち 年 金)	(470)	(606)	(135)	(1,094)		
(うち 給 付 金)	(8,526)	(9,292)	(765)	(18,061)		
(うち解約返戻金)	(47,659)	(49,524)	(1,864)	(94,479)		
(うちその他返戻金)	(534)	(592)	(57)	(832)		
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	79,708		100,918	175,341		
支 払 備 金 繰 入 額	-		-	486		
責 任 準 備 金 繰 入 額	79,708		100,918	174,854		
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	0		0	0		
資 産 運 用 費 用	8,715		1,702	45,239		
(うち 支 払 利 息)	(1,760)	(1,576)	(△ 183)	(2,685)		
(うち有価証券売却損)	(8)	(80)	(72)	(152)		
(うち 為 替 差 損)	(6,918)	(-)	(△ 6,918)	(42,351)		
事 業 費 用	36,508		39,837	76,138		
そ の 他 経 常 費 用	1,403		1,503	3,255		
経 常 利 益	16,547		8,259	6,025		
特 別 損 失	223		225	423		
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額	3,507		1,801	5,322		
税 引 前 中 間 (当 期) 純 利 益	12,817		6,232	280		
法 人 税 及 び 住 民 税	5,375		2,698	2,630		
法 人 税 等 調 整 額	△ 647		△ 234	△ 2,350		
中 間 (当 期) 純 利 益	8,088		3,768	0		

(注) 標準責任準備金達成に向けた責任準備金の追加積立は、事業年度末に実施することとしております。

経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日）	当中間会計期間 （自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日）	前事業年度 （自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日）	
基礎利益	A	13,574	6,068	427
キャピタル収益		10,180	10,695	48,466
有価証券売却益		873	117	1,188
金融派生商品収益		3,536	2,419	6,851
為替差益		-	8,158	-
その他キャピタル収益		5,770	-	40,426
キャピタル費用		6,927	7,807	42,503
有価証券売却損		8	80	152
為替差損		6,918	-	42,351
その他キャピタル費用		-	7,726	-
キャピタル損益	B	3,253	2,887	5,963
キャピタル損益含み基礎利益	A + B	16,828	8,955	6,391
臨時収益		-	-	-
臨時費用		280	696	365
危険準備金繰入額		267	666	340
個別貸倒引当金繰入額		13	30	25
臨時損益	C	△ 280	△ 696	△ 365
経常利益	A + B + C	16,547	8,259	6,025

- （注） 1. 前中間会計期間の金融派生商品収益のうち1,011百万円、当中間会計期間の金融派生商品収益のうち765百万円および前事業年度の金融派生商品収益のうち1,766百万円は、金利スワップ取引に係る受取・支払利息であるため基礎利益に含めております。
2. その他キャピタル収益およびその他キャピタル費用は全額、それぞれ、責任準備金繰入額のうち外貨建保険商品に係る責任準備金の為替変動による減少額および増加額であります。
3. 前事業年度は5年チルメル式により計算された責任準備金繰入額に対して19,822百万円の追加積立を実施しておりますが、この額については基礎利益中の基礎費用（責任準備金繰入額）に含めております。

4. 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本 合計	その 他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
		資本準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金					
平成20年3月31日残高	55,000	35,000	△ 4,470	85,529	8,918	△ 1,103	7,815	93,344
中間会計期間中の変動額								
中間純利益			3,768	3,768				3,768
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）					△ 4,375	△ 3,005	△ 7,380	△ 7,380
中間会計期間中の変動額合計	-	-	3,768	3,768	△ 4,375	△ 3,005	△ 7,380	△ 3,611
平成20年9月30日残高	55,000	35,000	△ 701	89,298	4,543	△ 4,108	434	89,732

5. 資産運用関係（一般勘定）

利息及び配当金等収入

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	収入金額	収入金額	収入金額
預貯金	1,582	638	2,463
コールローン	108	22	146
買現先勘定	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	385	219	667
買入金銭債権	-	1,743	398
有価証券	21,246	22,150	42,602
公社債	15,495	16,886	31,610
株式	-	-	-
外国証券	5,751	5,263	10,991
その他の証券	-	-	-
貸付金	519	620	1,093
土地・建物	-	-	-
合 計	23,842	25,394	47,373

有価証券売却損益・評価損

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度	
	売却損益	評価損	売却損益	評価損	売却損益	評価損
公社債	41	-	18	-	16	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	824	-	18	-	1,020	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合 計	865	-	36	-	1,036	-

有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間末					当中間会計期間末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差損			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	1,101,045	1,069,136	△ 31,909	17,534	△ 49,444	1,142,270	1,128,777	△ 13,493	26,155	△ 39,649
責任準備金対応債券	303,675	302,459	△ 1,215	1,184	△ 2,400	318,065	328,853	10,787	11,110	△ 322
その他の有価証券	687,542	685,654	△ 1,887	1,925	△ 3,813	640,849	647,961	7,112	8,734	△ 1,622
公社債	660,619	658,937	△ 1,681	1,841	△ 3,523	614,681	620,801	6,119	7,692	△ 1,572
株式	-	-	-	-	-	7	7	0	-	0
外国証券（公社債）	26,923	26,717	△ 205	83	△ 289	26,160	27,153	993	1,042	△ 49
合 計	2,092,263	2,057,250	△ 35,013	20,645	△ 55,658	2,101,185	2,105,591	4,406	46,000	△ 41,594
公社債	1,829,902	1,796,746	△ 33,156	19,883	△ 53,039	1,850,848	1,845,266	△ 5,582	35,729	△ 41,312
株式	-	-	-	-	-	7	7	0	-	0
外国証券（公社債）	262,360	260,503	△ 1,857	762	△ 2,619	250,329	260,318	9,989	10,271	△ 282

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末				
	帳簿価額	時価	差損益		
			うち差益	うち差損	うち差損
満期保有目的の債券	1,123,850	1,112,828	△ 11,022	31,215	△ 42,238
責任準備金対応債券	288,927	305,574	16,647	16,741	△ 94
その他の有価証券	569,268	583,230	13,961	14,609	△ 647
公社債	544,766	557,181	12,414	13,047	△ 633
株式	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	24,501	26,049	1,547	1,561	△ 14
合 計	1,982,046	2,001,633	19,586	62,566	△ 42,980
公社債	1,745,593	1,750,041	4,447	47,340	△ 42,892
株式	-	-	-	-	-
外国証券（公社債）	236,453	251,591	15,138	15,226	△ 87

（参考）有価証券残存期間別残高

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末							合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを除く)		
国債	76,057	18,387	84,446	61,595	364,623	1,230,538	1,835,649	
地方債	-	-	506	-	-	-	506	
社債	7,570	1,219	1,707	1,035	2,047	7,232	20,812	
株式	-	-	-	-	-	-	187	
外国証券	-	127,355	38,486	66,598	17,630	1,251	251,322	
公社債	-	127,355	38,486	66,598	17,630	1,251	251,322	
株式等	-	-	-	-	-	-	-	
その他の証券	693,623	-	-	-	-	-	693,623	
合 計	777,250	146,962	125,147	129,230	384,301	1,239,209	2,802,101	

（注）「その他の証券」は、貸借対照表において「現金及び預貯金」として処理されている譲渡性預金（70,000百万円）ならびに買入金銭債権として処理されているコマーシャルペーパー（623,623百万円）であります。

デリバティブ取引の時価情報

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ取引												
	固定金利受取/変動金利支払	173,100	173,100	△ 14,827	△ 14,827	177,100	177,100	△ 7,842	△ 7,842	177,100	177,100	△ 5,535	△ 5,535
	固定金利支払/変動金利受取	-	-	-	-	4,000	4,000	27	27	4,000	4,000	△ 24	△ 24
	合計				△ 14,827				△ 7,814				△ 5,560

(参考) 金利スワップ契約の残存期間別構成

(単位：百万円、%)

区分	当中間会計期間末							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超		
受取固定/支払変動スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	177,100	177,100
平均受取固定金利	-	-	-	-	-	-	1.91	1.91
平均支払変動金利	-	-	-	-	-	-	1.01	1.01
受取変動/支払固定スワップ想定元本	-	-	-	-	-	-	4,000	4,000
平均受取変動金利	-	-	-	-	-	-	1.00	1.00
平均支払固定金利	-	-	-	-	-	-	2.16	2.16
合計	-	-	-	-	-	-	181,100	181,100

(注) 平均支払変動金利および平均受取変動金利については、平成20年度上半期末までに金利計算期間が開始されたスワップ契約について表示しております。

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末			当中間会計期間末			前事業年度末					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	為替予約 買建(米ドル)	1,344	-	1,350	5	847	-	828	△ 19	1,826	-	1,839	12
	合計				5				△ 19				12

(注) 為替予約取引における各期末の時価の算定には、先物相場を使用しております。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	241,280	256,752	249,760
資本金等	93,617	89,298	85,529
価格変動準備金	2,052	2,447	2,235
危険準備金	21,644	22,383	21,717
一般貸倒引当金	53	70	59
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	△ 1,887	6,401	12,565
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	-	71,889	63,419
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	125,801	64,263	64,234
リスクの合計額 (B)	18,342	19,433	18,054
$\sqrt{(R_1+R_8)^2 + (R_2+R_3+R_7)^2} + R_4$			
保険リスク相当額 (R ₁)	10,761	11,127	10,808
第三分野保険の保険リスク相当額 (R ₈)	2,752	2,944	2,904
予定利率リスク相当額 (R ₂)	2,336	2,289	2,221
資産運用リスク相当額 (R ₃)	8,937	9,941	8,366
経営管理リスク相当額 (R ₄)	743	789	729
最低保証リスク相当額 (R ₇)	-	-	-
ソルベンシー・マージン比率 (C)			
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,630.8%	2,642.3%	2,766.7%

(参考) 実質資産負債差額

(単位：百万円)

項目	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	2,393,323	3,046,231	2,510,018
負債の部に計上されるべき金額の合計額 を基礎として計算した金額 (2)	2,193,975	2,798,313	2,257,060
実質資産負債差額 A (1) - (2) = (3)	199,347	247,917	252,957
満期保有目的の債券・責任準備金対応 債券の含み損益 (4)	△ 33,125	△ 2,706	5,624
実質資産負債差額 B (3) - (4) = (5)	232,473	250,623	247,333

7. 用語説明

「保険業績関係」(P 1)

●保有契約高

- 個人保険および団体保険

期末時点で保有している契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

期末時点で保有している契約のうち、年金支払開始前の契約については年金支払開始時における年金原資の額、年金支払開始後の契約については責任準備金の額。

- 団体年金保険

責任準備金の額。

●新契約高

- 個人保険および団体保険

当年度に引き受けた契約に係る死亡時における支払金額等の総合計額。

- 個人年金保険

当年度に引き受けた契約に係る年金支払開始時における年金原資の額。

- 団体年金保険

第1回収入保険料。

●年換算保険料

各契約の全期間の払込保険料総額(一時払契約については一時払保険料)を保険期間等で除して1年あたりの保険料に換算した金額。

●医療保障・生前給付保障等

医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する保障。

「ソルベンシー・マージン比率」(P 7)

●ソルベンシー・マージン比率

- 保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や、満期保険金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。
- こうした「通常の予測を超える危険」を示す「リスクの合計額」(表の(B))に対する「保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわちソルベンシー・マージン総額:表の(A))の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「ソルベンシー・マージン比率」(表の(C))であります。

- なお、前事業年度末から、保険業法施行規則等の改正によりソルベンシー・マージン比率の算出方法が変更されております。このため、当中間会計期間末および前事業年度末の数値は、前中間会計期間末とは異なる基準によって算出されております。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ① 保険引受上の危険（保険リスク・第三分野保険の保険リスク）： 保険事故の発生率等が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - ② 予定利率上の危険（予定利率リスク）： 運用環境の悪化等により、実際の運用利回りが保険料算出時に予定した利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ③ 資産運用上の危険（資産運用リスク）： 保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険等
 - ④ 経営管理上の危険（経営管理リスク）： 業務の運営上通常の予測を超えて発生し得る危険で上記①～③および⑤以外のもの
 - ⑤ 最低保証に係る危険（最低保証リスク）： 特別勘定を設けた保険契約のうち保険金等の額を最低保証するものについて、保険金等を支払うときにおける特別勘定に属する財産の価額が、最低保証する保険金等の額を下回る危険であって、特別勘定に属する財産の通常の予測を超える価額の変動等により発生し得る危険。
- 「保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力」（ソルベンシー・マージン総額）とは、保険会社の資本金等（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額であります。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が 200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされております。

●実質資産負債差額

実質資産負債差額は、保険会社の健全性を示す行政監督上の指標のひとつです。

「実質資産負債差額A」は、有価証券や不動産の含み損益などを反映した資産の合計から、価格変動準備金や危険準備金などの資本性の高い負債を控除した負債の合計を差し引いて算出したもので、「実質資産負債差額B」は、「実質資産負債差額A」から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価評価額と帳簿価額の差額を控除したものです。

「実質資産負債差額A」が負の値になると、実質的な債務超過と判断され、監督当局による業務停止命令等の対象になることがあります。また、「実質資産負債差額B」が正の値であり、かつ流動性資産が確保されている場合には、「実質資産負債差額A」が負の値になっても、原則として監督当局は業務停止命令を発出しないこととされています。

なお、満期保有目的の債券および責任準備金対応債券の時価情報は5ページに記載しています。